

## 京都大学防災研究所

## 矢守 克也 教授の御意見

## 1. 各委員からの御意見を踏まえて

- ・「リスクの認識」や「ハザードマップの周知」といった「そもそもの災害リスクに対する認識」について「知らない」や「難しい」とのご意見があった。特に高齢者や障害者など災害により多くの影響を受けることが想定される方々への周知を広げていくことの難しさについての更なる理解が必要ではないかとの意見もあった。
- ・次に「避難」という言葉のイメージが、「避難所への避難」となっており、避難所だけではない「様々な避難行動（在宅避難や知人・親戚宅等の分散避難、マイカー避難）」の周知が十分ではないことの見解があった。
- ・避難行動を起こすきっかけ「避難スイッチ」については、プッシュ型で避難を促す「大阪災害モード宣言」や「逃げなきゃコール」などの手法や、「マイタイムラインの活用」についても言及されていた。
- ・また、情報の出し方やツールによらず、平時からのコミュニティによる声掛けが避難行動を促す契機となる一方で、堺市の特性として外国人居住者への避難情報を共有する必要性なども意見があった。

## 2. 矢守教授からの御意見

- ◆災害リスクを「広く周知する（知ってもらう）」こと、つまり「知識」に重点を置くよりも、災害を「自分の事」として捉えようとする気持ち、つまり「姿勢」を育てる取り組みが効果的に避難行動へ繋がる。

法改正に伴い、不動産事業者の方々が重要事項説明を行う際にハザードマップを説明することが義務付けられたように、市民が日常生活の延長線上にハザードマップに記載されている災害リスクを「当たり前の事」として「認知できる」仕組みを検討してみてもどうか。身近な取組の積み重ねが必要であり、地域の事業所や住民の共助のネットワークを最大限に活かしながら、日頃の高齢者の見守り活動においてハザードマップを用いて災害時の避難方法を話し合う、さらには、デイサービスや訪問介護やヘルパーの場での説明など、防災と福祉が連携した取組が重要である。

- ◆「避難行動」のハードルを下げることが必要

多くの市民の方が「災害時における避難行動」とはどのような行動かを伺うと「避難所へ避難すること」をイメージしている方が多い。このことから、行政が避難を呼びかけると、心身への負担や生活の不便さ、距離の問題などを理由に避難所へ避難しない方が圧倒的に多い状況がある。台風や大雨による「緊急一時的な避難行動」については、自宅で安全を確保する「在宅避難」をはじめ、車中泊など「マイカー避難」や事前避難（遠方への旅行）などの手法により、災害のリスクから安全を確保することも「適切な避難行動」の一つである。同時に、初めて行く場所はそれだけでハードルが高くなる。避難すること

になる場所を平時にあらかじめ訪問しておくこと（「お試し避難」）も有効である。「お試し避難」は、受け入れ側にどのような人が避難してくるかを事前に把握できる点でも有効である。

「災害における避難行動」の様々な手法を市民の方々に周知し、避難行動のイメージをもっと身軽で身近なものにする必要がある。また、行政は市民の方々に避難を呼びかけるような事態が発生した際に、様々な避難行動がとられている可能性を踏まえ、どのような避難行動を取ったのか適切に把握し、避難行動が適切に取られていた場合には、たとえ、幸い大きな被害がなかったとしても、避難行動に応じてくれた市民の皆様の行動を、「空振り」ではなく「素振り」（事前の訓練）ととらえてくれたものとして称賛すべきである。

◆避難行動要支援者の避難に寄与する取り組みの工夫

堺市では、好事例として、事前に登録した郵便局やコンビニエンスストアなどが、自ら率先して避難行動を取り、避難する際に周囲の住民に避難を呼びかける「津波率先避難等協力事業所登録制度※【資料 2-2】意見交換会テーマ①スライド資料 P6 参照」がある。避難行動要支援者の避難を確実にするためには、「ハイテク」よりも「ローテク」が有効であり、災害時に相互に助け合い共に避難できるつながり（共助のネットワーク）を広げていくしかない。そのためには、地域活動に最も近い存在にある行政組織が、「旗振り役」となって地域住民や地元企業などを巻き込み、共助のネットワークが機能するよう関係づくりに取り組むことが防災行政として、最優先に取り組むべき事項と考える。

◆住民の防災・減災に関する情報の効果的な発信

委員からの意見を参考に、避難行動につながる多様な情報発信手法を検討することは大事。しかし、行政側からの一方的な情報発信は伝わりにくいことが多く、これもローテクが大事。例えば、神戸市長田区の小学校の事例（昼休みに小学生が「防災豆知識」を楽しく放送する取組が住民まで広がっている）など、防災担当部局だけでなく、庁内で知恵を出し合い連携して、草の根的かつ持続可能な取り組みが重要。

◆市民の避難意識を真に醸成するには、これまでと違ったアプローチが必要

災害リスクを伝えることだけが防災意識を醸成するための方法ではない。たとえば、災害発生の直前には、「何気ない当たり前の日常」がある。大きな災害に遭ったことがない人は、その日常が災害により一瞬にして突然失われてしまうことの恐ろしさや悲しみ、虚しさイメージすることが出来ないのは当然のこと。「大切な人・モノ」などを突然失うことを実感できるような疑似体験が効果的。被災したときに失われるものやことをイメージすることで、一人ひとりの防災・減災への取り組みに繋がる。